

〈NGO・外務省定期協議会 議題案／質問状記入シート〉

締め切り【2月7日（金）】 送信先：oda.advocacy@gmail.com

*分量は問いませんので、必要に応じてページ数を追加してください。

*複数の議題（案）を提案される場合でも1議題ごとに1）～5）を記入ください。

1. **議題案名**：【報告事項】「2015防災世界会議日本CSOネットワーク」設立について

2. **議題の背景**：

過去2回の国連防災世界会議は全て日本で開催され、2015年3月には仙台で第3回の開催が予定されています。阪神・淡路大震災から10年を期して2005年に神戸で開催された第2回の国連防災世界会議では、現在も世界で唯一の国際的な防災指針となっている「兵庫行動枠組2005-2015（HFA）」が策定されました。しかしHFAの策定には市民社会からの参加が極めて低かったため、市民の声が十分に反映されていなかったこと、また、現在でも政策と現場の溝が埋まらないことが問題視されています。

2015年は災害に関する指針（兵庫行動枠組：HFA）だけではなく、開発（ミレニアム開発目標：MDGs）の達成期限でもあり、環境も取り込んだ目標（ポスト2015年開発アジェンダもしくはSDGs）が策定される年でもあるため、世界的な指針・目標の見直しと後継策定の年に当たります。私たちはこれらの指針・目標を互いに関連するものとして捉えて、総合的に考えていくことが必要だと考えています。

途上国と比べると、日本の地域社会の強靱性（レジリエンス）は高く、東日本大震災においてもそれが発揮されたケースや課題に新たな手法で対処したケースがありました。その一方で、今後の課題や教訓として残ったこともあります。

中でも、原発リスクに関する経験と教訓を発信し後世に伝えうるのは日本の市民社会において他になく、それは世界の人々に対する日本の市民社会の義務・責任とも言えるのではないのでしょうか。こうした認識から、これまでも私たちは、原発リスクも災害リスクの中にきちんと位置づけ、そのリスクに晒されている人々を「脆弱で社会の中で周縁化された人々」として認識すること、そして、そうした人々が必要な情報を事前事後に得られるよう権利と責任を明確にすることを求めてきました。

2015年に向けて、私たちは「2015防災世界会議日本CSOネットワーク」（略称：JCC2015）を立ち上げます。このネットワーク会議は以下の目標を持って、2015年3月までを目途に活動します。

(1) 東日本大震災における日本の市民社会や被災者自身の経験や視点を防災世界会議内外で共有し、今後、国際的に活かす一助とする。

(2) 世界防災会議とポスト兵庫行動枠組（HFA2）の中で、福島第一原子力発電所事故の教訓を活かし、原発災害のリスクをより積極的に取り扱うよう、主催者や共催者に求めていく。

(3) 各地で多発している災害において、災害弱者への配慮、災害に強いコミュニティづくり、気候変動などの災害拡大要因への対応について、国内外の草の根の経験を共有、発信する。

2015防災世界会議日本CSOネットワーク 基本情報

- ・ 設立日：2014年1月10日
- ・ 代表：大橋正明（国際協力NGOセンター理事長）
- ・ 参加団体：71団体（2月7日現在）
- ・ 事務局：国際協力NGOセンター、CWS Japan、
ピースボート災害ボランティアセンター、ふくしま地球市民発信所
- ・ URL：http://jcc2015.net/

3. 議題に関わる問題点（議題に上げたい理由）：

JCC2015の設立およびその活動目的や内容をODA政策協議会で共有するとともに、沖縄開催の機会を活用して、多くの団体と防災およびポスト2015年開発枠組みについて意見交換を行うため。

4. 外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など）：

- ・ 第3回国連防災世界会議において、国内の主管官庁および担当部局はどこか
- ・ 今後、JCC2015などが意見交換の場の設置を求める際、外務省のどの部署に働きかければよいか。

5. 議題に関わる論点（定期協議会の場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点）：

特になし。

※外務省からの事前質問の回答によって変更することは可能です。

- 氏名：山口 誠史
- 役職：事務局長
- 所属団体：特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター